

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）ブラザーマシナリー（インド）、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	257,755,930株	2022年3月期	262,220,530株
2023年3月期	2,172,291株	2022年3月期	3,683,103株
2023年3月期	255,993,147株	2022年3月期	259,827,718株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式（2023年3月期末 258,000株）は、自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	463,063	10.9	△10,573	—	27,348	△65.3	28,088	△56.9
2022年3月期	417,368	20.9	33,378	17.2	78,831	42.6	65,213	33.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	109.58	109.26
2022年3月期	250.67	249.91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	523,824	394,232	393,212	390,321	75.1	1,536.40	1,507.76	
2022年3月期	519,696	391,445	393,212	390,321	75.1	1,507.76	1,507.76	

(参考) 自己資本 2023年3月期 393,212百万円 2022年3月期 390,321百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

業績予想に関しては、【添付資料】P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2023年5月8日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（オンライン説明会）を開催する予定です。当日の説明会資料については、TNetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概要	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(報告企業)	13
(作成の基礎)	13
(重要な会計方針)	13
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

①当期の業績全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は緩和されつつあるものの、ウクライナ情勢の長期化や、部材及びエネルギー価格の高騰、世界的なインフレの進行など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する事業環境は、プリンティング市場では、ウィズコロナでの新しい働き方が定着したことにより、在宅需要は落ち着きを見せています。マシナリー事業の関連分野は、工作機械全般の需要は下降局面にあるものの、自動車・一般機械市場向けの需要は堅調に推移しました。工業用マシンは、景気後退の懸念を受け、アジア向けのアパレル設備投資需要が減少しました。ドミノ事業の関連分野は、食品・飲料・医薬品などの生活必需品の需要の底堅さに支えられ、堅調に推移しました。ニッセイ事業の関連分野は、工場における自動化ニーズの高まりなど、設備投資需要は堅調に推移しました。家庭用マシンは、各地域における巣ごもり需要が一巡しました。国内におけるカラオケ市場は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動規制の緩和に伴い、客足は回復基調にあります。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、P&S事業では、為替のプラス影響に加え、部材不足による供給制約が緩和されたことに伴い製品本体の販売が好調に推移し、増収となりました。マシナリー事業では、産業機器事業においては、部材不足による供給制約の影響があったものの、自動車・一般機械市場向けの需要は堅調に推移し増収となりました。工業用マシン事業においては、需要は減少したものの、為替のプラス影響により前期並みの売上収益となりました。ドミノ事業では、為替のプラス影響に加え、主に消耗品が堅調に推移し、増収となりました。ニッセイ事業では、設備投資需要の拡大により、増収となりました。P&H事業では、巣ごもり需要が一巡したものの、為替のプラス影響により前期並みの売上収益となりました。N&C事業では、客足の回復に伴い増収となりました。

これらの結果、売上収益は、前期比14.7%の増収となる8,152億6千9百万円となりました。事業セグメント利益は、価格対応の効果があったものの、主にP&S事業における本体・消耗品の売上構成の変化、消耗品の販売減に伴う粗利減に加え、販管費の増加や部材コストの高騰などにより、前期比28.6%の大幅な減益となる604億4百万円となりました。営業利益は、固定資産の売却益があったものの、ドミノ事業におけるのれんの一部の減損損失を計上したことなどにより、前期比35.2%の大幅な減益となる553億7千8百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比36.0%の大幅な減益となる390億8千2百万円となりました。

*平均為替レート（連結）は次の通りです。

当期	米ドル	: 134.95円	ユーロ	: 141.24円
前期	米ドル	: 112.86円	ユーロ	: 131.01円

セグメント別の業績は、次の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より、2022年度から2024年度までの中期戦略「CS B2024」に基づき報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載しております。

②当期の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 4,967億2千6百万円 (前期比+17.1%)

●通信・プリンティング機器 4,350億7千5百万円 (前期比+18.6%)

製品本体については、レーザー複合機・プリンターは、部材不足による供給制約のあった前期と比較して販売が好調に推移しました。インクジェット複合機は、アジアを中心に販売が好調に推移しました。一方、消耗品については、欧米でのチャネルの在庫抑制等の動きにより販売が減少しました。事業全体では、為替のプラス影響もあり増収となりました。

●ラベリング 616億5千万円 (前期比+7.5%)

製品本体は部材不足による供給制約の影響を受けたものの、為替のプラス影響により増収となりました。

事業セグメント利益 370億8千8百万円 (前期比△37.9%)

営業利益 364億5千4百万円 (前期比△38.7%)

価格対応を行ったものの、本体・消耗品の売上構成の変化、消耗品の販売減に伴う粗利減に加え、部材コストの高騰、販管費や販促費の増加などにより、大幅な減益となりました。

2) マシナリー事業

売上収益 964億4百万円 (前期比+6.5%)

●産業機器 612億9千6百万円 (前期比+8.4%)

部材不足による供給制約の影響があったものの、自動車・一般機械市場向けの需要が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、増収となりました。

●工業用ミシン 351億8百万円 (前期比+3.3%)

工業用ミシン、ガーメントプリンターともに景気後退の懸念を受け販売が減少したものの、為替のプラス影響により前期並みとなりました。

事業セグメント利益 95億3千8百万円 (前期比△24.2%)

営業利益 98億4千1百万円 (前期比△21.8%)

販管費の増加や部材コストの高騰などの影響により、減益となりました。

3) ドミノ事業

売上収益 1,008億3千万円 (前期比+19.0%)

コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機ともに、消耗品が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、増収となりました。

事業セグメント利益 55億7千2百万円 (前期比+8.0%)

営業損失 57億8千7百万円 (前期 営業利益 43億7百万円)

事業セグメント利益は、営業活動の再開に伴い販管費が増加したものの、為替のプラス影響により、増益となりました。営業利益は、金利上昇を受けた割引率の上昇によるのれんの一部の減損損失を計上したことにより、赤字となりました。

4) ニッセイ事業

売上収益 234億8千5百万円 (前期比+13.2%)

設備投資需要の拡大により減速機が好調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 19億1百万円 (前期比+38.2%)

営業利益 18億1千7百万円 (前期比+34.7%)

増収効果により、大幅な増益となりました。

5) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 510億4百万円 (前期比+2.0%)

巣ごもり需要が一巡したものの、為替のプラス影響により前期並みとなりました。

事業セグメント利益 57億8千1百万円 (前期比△28.4%)

営業利益 58億5千2百万円 (前期比△28.7%)

中高級機の販売減少による売上構成の変化に加え、物流・部材コスト高騰の影響もあり、大幅な減益となりました。

6) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 352億5千4百万円 (前期比+19.3%)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動規制の緩和に伴い客足が回復し、カラオケ店舗の売上が増加するとともに、カラオケ機器の販売が堅調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 4億5千7百万円 (前期 事業セグメント損失 27億円)

営業利益 8億1千5百万円 (前期 営業損失 5億6千8百万円)

事業セグメント利益は、増収効果などにより、黒字となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、現金及び現金同等物が減少した一方、営業債権及びその他の債権、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ393億3千6百万円増加し、8,504億8千6百万円となりました。

負債合計は、借入金の返済などにより社債及び借入金が増加した一方、営業債務及びその他の債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ38億6千8百万円増加し、2,538億6百万円となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する利益による利益剰余金の増加、在外営業活動体の換算差額の影響などにより前連結会計年度末に比べ354億6千8百万円増加し、5,966億8千万円となりました。

*当期における期末為替レートは、次の通りです。

米ドル : 133.53円 ユーロ : 145.72円

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物(以下「資金」)は、営業活動により144億3千2百万円増加、投資活動により321億9千8百万円減少、財務活動により366億3千8百万円減少等の結果、当連結会計年度末は前連結会計年度末と比べ488億7千2百万円減少し、1,190億4千2百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益は569億5千3百万円で、減価償却費及び償却費425億7千5百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債務及びその他の債務の増加による資金の増加61億7千4百万円、営業債権及びその他の債権の増加による資金の減少161億2千5百万円、棚卸資産の増加による資金の減少442億5千2百万円などがあり、法人所得税の支払額353億4百万円などを差し引いた結果、144億3千2百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出311億9千1百万円、無形資産の取得による支出112億9千1百万円、投資不動産の売却による収入65億円などにより、321億9千8百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入による収入155億7千1百万円、長期借入金の返済による支出199億9千7百万円、リース負債の返済による支出76億9千万円、配当金の支払額175億1千万円、自己株式の取得による支出70億3百万円などにより、366億3千8百万円の資金の減少となりました。

(4) 今後の見通し

連結業績見通しの概況

世界的な半導体等の部材不足や海上輸送の混乱をはじめとしたグローバルでのサプライチェーンに関するリスクは落ち着きつつあります。また、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響も緩和傾向にあります。一方、中国経済の動向、ウクライナ情勢の長期化などによる地政学リスクの高まり、部材及びエネルギー価格の高止まりや世界的なインフレの進行など、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

このような状況の中、部材コストの高止まりや人件費を含む販管費の増加などを計画に織り込むとともに、中期戦略「CS B2024」（2022年度～2024年度）で掲げる未来に向けた先行投資を引き続き実施いたします。

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、以下の通りです。なお、通期連結業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=135円、1ユーロ=140円としております。詳細につきましては、本決算短信と同時に公表しました「2022年度（2023年3月期）決算説明会」資料をご覧ください。

(単位：億円)

	2024年3月期 予想 (A)	2023年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)
売上収益	8,400	8,153	3.0%
事業セグメント利益	700	604	15.9%
営業利益	700	554	26.4%
税引前利益	700	570	22.9%
当期利益	500	391	27.9%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	500	391	27.9%
為替レート (円)			
米ドル	135.00	134.95	-
ユーロ	140.00	141.24	-

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定に関する方針につきましては、将来の成長のために必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを総合的に勘案しつつ、安定的かつ継続的な株主還元を行うことを基本方針としております。

中期戦略「CS B2024」においては、未来に向けた先行投資を行う一方で、1株当たり年間68円の配当を下限水準とし、業績状況等に応じて配当水準の引き上げを含めた追加的な株主還元を検討します。加えて、自己株式の取得については機動的に実施してまいります。

2023年3月期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり34円とし、すでに実施済みの第2四半期末配当（1株当たり34円）とあわせ、2022年3月期から4円の増配となる、1株当たり年間68円の配当を行うことを予定しております。また、2024年3月期の配当金につきましては、1株当たり年間68円の配当を行うことを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルな成長戦略の推進を目的に、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	167,915	119,042
営業債権及びその他の債権	102,685	123,260
その他の金融資産	11,419	10,867
棚卸資産	169,583	222,133
その他の流動資産	24,843	36,441
小計	476,447	511,746
売却目的で保有する非流動資産	297	—
流動資産合計	476,745	511,746
非流動資産		
有形固定資産	117,127	128,496
使用権資産	21,136	25,002
投資不動産	7,858	6,217
のれん及び無形資産	121,689	114,220
持分法で会計処理されている投資	1,862	2,006
その他の金融資産	33,389	29,497
繰延税金資産	21,261	20,818
その他の非流動資産	10,078	12,480
非流動資産合計	334,404	338,740
資産合計	811,149	850,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	71,247	82,755
社債及び借入金	20,121	36,823
その他の金融負債	9,517	9,387
未払法人所得税	14,084	5,472
引当金	3,211	4,031
契約負債	7,807	6,556
その他の流動負債	53,516	56,249
流動負債合計	179,506	201,276
非流動負債		
社債及び借入金	20,705	600
その他の金融負債	20,379	23,105
退職給付に係る負債	16,366	14,997
引当金	2,972	3,593
繰延税金負債	7,207	7,055
契約負債	1,600	2,049
その他の非流動負債	1,197	1,127
非流動負債合計	70,431	52,529
負債合計	249,937	253,806
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,866	17,849
利益剰余金	554,910	568,055
自己株式	△5,428	△3,533
その他の資本の構成要素	△25,411	△4,962
親会社の所有者に帰属する持分合計	561,146	596,619
非支配持分	65	60
資本合計	561,211	596,680
負債及び資本合計	811,149	850,486

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	710,938	815,269
売上原価	△403,614	△495,681
売上総利益	307,324	319,587
販売費及び一般管理費	△222,771	△259,183
その他の収益	5,621	9,544
その他の費用	△4,672	△14,570
営業利益	85,501	55,378
金融収益	4,079	6,306
金融費用	△3,338	△4,983
持分法による投資損益	186	251
税引前利益	86,429	56,953
法人所得税費用	△24,914	△17,866
当期利益	61,515	39,086
当期利益の帰属		
親会社の所有者	61,030	39,082
非支配持分	484	4
当期利益	61,515	39,086
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	234.89	152.67
希薄化後1株当たり当期利益(円)	234.18	152.22

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	61,515	39,086
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品	△3,234	△950
確定給付負債（資産）の純額の再測定	3,831	1,314
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	△0	△0
純損益に振替えられることのない項目合計	597	363
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	35,622	20,449
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	35,622	20,449
税引後その他の包括利益	36,219	20,813
当期包括利益	97,734	59,900
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	97,231	59,896
非支配持分	503	3
当期包括利益	97,734	59,900

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	19,209	17,652	509,662	△2,477	△60,998	—
当期利益	—	—	61,030	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	35,586	△3,216
当期包括利益合計	—	—	61,030	—	35,586	△3,216
自己株式の取得	—	—	—	△3,009	—	—
自己株式の処分	—	△54	—	57	—	—
配当金	—	—	△16,397	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	117	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	149	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	614	—	—	3,216
所有者との取引額等合計	—	213	△15,783	△2,951	—	3,216
2022年3月31日時点の残高	19,209	17,866	554,910	△5,428	△25,411	—

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2021年4月1日時点の残高	—	△60,998	483,050	16,657
当期利益	—	—	61,030	484	61,515
その他の包括利益	3,830	36,200	36,200	18	36,219
当期包括利益合計	3,830	36,200	97,231	503	97,734
自己株式の取得	—	—	△3,009	—	△3,009
自己株式の処分	—	—	3	—	3
配当金	—	—	△16,397	△249	△16,647
株式に基づく報酬取引	—	—	117	—	117
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	149	△16,845	△16,695
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△3,830	△614	—	—	—
所有者との取引額等合計	△3,830	△614	△19,135	△17,094	△36,230
2022年3月31日時点の残高	—	△25,411	561,146	65	561,211

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	19,209	17,866	554,910	△5,428	△25,411	—
当期利益	—	—	39,082	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	20,449	△950
当期包括利益合計	—	—	39,082	—	20,449	△950
自己株式の取得	—	—	—	△7,022	—	—
自己株式の処分	—	△112	△51	163	—	—
自己株式の消却	—	△149	△8,740	8,889	—	—
配当金	—	—	△17,510	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	244	—	△136	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	364	—	—	950
所有者との取引額等合計	—	△17	△25,937	1,895	—	950
2023年3月31日時点の残高	19,209	17,849	568,055	△3,533	△4,962	—

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	確定給付負債（資産）の純額の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2022年4月1日時点の残高	—	△25,411	561,146	65
当期利益	—	—	39,082	4	39,086
その他の包括利益	1,314	20,813	20,813	△0	20,813
当期包括利益合計	1,314	20,813	59,896	3	59,900
自己株式の取得	—	—	△7,022	—	△7,022
自己株式の処分	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△17,510	△7	△17,518
株式に基づく報酬取引	—	—	108	—	108
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,314	△364	—	—	—
所有者との取引額等合計	△1,314	△364	△24,423	△7	△24,431
2023年3月31日時点の残高	—	△4,962	596,619	60	596,680

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	86,429	56,953
減価償却費及び償却費	38,700	42,575
減損損失	2,123	11,063
金融収益及び金融費用 (△は益)	△740	△1,323
持分法による投資損益 (△は益)	△186	△251
固定資産除売却損益 (△は益)	670	△4,514
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,954	△16,125
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△37,964	△44,252
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	12,450	6,174
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,748	△1,735
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,646	△2,103
その他	2,562	1,636
小計	95,695	48,097
利息の受取額	1,231	2,222
配当金の受取額	330	402
利息の支払額	△756	△984
法人所得税の支払額	△24,245	△35,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,254	14,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,606	△31,191
有形固定資産の売却による収入	1,019	759
無形資産の取得による支出	△9,236	△11,291
投資不動産の売却による収入	—	6,500
資本性金融商品の取得による支出	△1,244	△1,059
資本性金融商品の売却による収入	10	10
負債性金融商品の取得による支出	△9,297	△3,251
負債性金融商品の売却又は償還による収入	5,880	7,695
その他	△1,305	△370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,781	△32,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	—	15,571
長期借入による収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△20,197	△19,997
リース負債の返済による支出	△8,825	△7,690
配当金の支払額	△16,397	△17,510
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△16,715	—
自己株式の取得による支出	△3,005	△7,003
非支配持分への配当金の支払額	△249	△8
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,191	△36,638
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	10,630	5,531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,087	△48,872
現金及び現金同等物の期首残高	191,002	167,915
現金及び現金同等物の期末残高	167,915	119,042

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更し、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、マシナリー事業、ドミノ事業、ニッセイ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業及びその他事業の7事業としております。詳細については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお当社は、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。「マシナリー事業」に含まれていた「工業用部品事業」が「ニッセイ事業」として独立し、「その他事業」に含まれていた「産業用印刷準事業」を「ドミノ事業」に統合しております。この結果、従来、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」としていた事業区分を、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「マシナリー事業」、「ドミノ事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「その他事業」に変更しております。

また、当該区分変更に伴い、前連結会計年度を変更後の区分にて表示しております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	マシナリー	ドミノ	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	424,247	90,543	84,731	20,749	49,995	29,552	11,119	710,938	—	710,938
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	13,680	13,680	△13,680	—
収益合計	424,247	90,543	84,731	20,749	49,995	29,552	24,800	724,619	△13,680	710,938
事業セグメント利益又は事業セグメント損失 (△)	59,754	12,579	5,162	1,376	8,072	△2,700	370	84,614	△61	84,552
その他の収益及びその他の費用	△331	1	△854	△27	134	2,132	△105	949	—	949
営業利益又は営業損失 (△)	59,422	12,580	4,307	1,349	8,207	△568	264	85,563	△61	85,501
金融収益及び金融費用										740
持分法による投資損益										186
税引前利益										86,429

その他の項目

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 4	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	マシナリー	ドミノ	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減価償却費	18,619	2,661	7,062	1,382	1,105	6,755	1,113	38,700	—	38,700
減損損失	139	0	1,176	147	0	575	85	2,123	—	2,123
資本的支出 (注) 3	17,234	2,184	3,771	3,034	1,115	5,069	685	33,095	8,780	41,875

- (注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。
 2. セグメント損益(営業損益)の調整額△61百万円はセグメント間取引消去であります。
 3. 資本的支出は、有形固定資産、使用権資産、無形資産及び投資不動産等の増加額であります。
 4. 資本的支出の調整額8,780百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	マシナリー	ドミノ	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	496,726	96,404	100,830	23,485	51,004	35,254	11,563	815,269	—	815,269
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	—	19,343	19,343	△19,343	—
収益合計	496,726	96,404	100,830	23,485	51,004	35,254	30,907	834,612	△19,343	815,269
事業セグメント利 益	37,088	9,538	5,572	1,901	5,781	457	368	60,708	△304	60,404
その他の収益及 びその他の費用	△634	302	△11,360	△84	71	358	6,321	△5,025	—	△5,025
営業利益又は 営業損失 (△)	36,454	9,841	△5,787	1,817	5,852	815	6,689	55,683	△304	55,378
金融収益及び 金融費用										1,323
持分法による 投資損益										251
税引前利益										56,953

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	マシナリー	ドミノ	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 4	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減価償却費	22,520	2,971	7,299	1,568	1,198	5,866	1,150	42,575	—	42,575
減損損失	369	—	10,625	0	—	68	—	11,063	—	11,063
資本的支出 (注) 3	28,810	2,592	5,698	2,195	1,254	6,159	1,359	48,071	6,916	54,987

- (注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。
 2. セグメント損益 (営業損益) の調整額△304百万円はセグメント間取引消去であります。
 3. 資本的支出は、有形固定資産、使用権資産、無形資産及び投資不動産等の増加額であります。
 4. 資本的支出の調整額6,916百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
プリンティング・アンド・ソリューションズ		
通信・プリンティング機器	366,902	435,075
ラベリング	57,345	61,650
プリンティング・アンド・ソリューションズ合計	424,247	496,726
マシナリー		
産業機器	56,553	61,296
工業用ミシン	33,990	35,108
マシナリー合計	90,543	96,404
ドミノ	84,731	100,830
ニッセイ	20,749	23,485
パーソナル・アンド・ホーム	49,995	51,004
ネットワーク・アンド・コンテンツ	29,552	35,254
その他	11,119	11,563
合計	710,938	815,269

(4) 地域に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下の通りであります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
日本	105,228	115,764
米国	173,526	209,392
中国	91,192	94,236
その他	340,990	395,874
合計	710,938	815,269

(注) 売上収益は顧客の所在地を基準とし、国及び地域に分類しております。

非流動資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
国内（日本）	87,280	92,124
海外		
米州		
米国	13,919	15,029
その他	1,985	2,217
米州合計	15,905	17,247
欧州		
英国	113,564	103,422
その他	9,177	9,933
欧州合計	122,742	113,356
アジア他		
中国	15,219	18,240
ベトナム	14,319	16,347
フィリピン	12,395	16,688
その他	3,727	4,302
アジア他合計	45,661	55,577
海外合計	184,310	186,181
合計	271,591	278,305

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	61,030	39,082
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	61,030	39,082
期中平均普通株式数（株）	259,827,718	255,993,147
普通株式増加数		
新株予約権（株）	786,922	751,234
希薄化後の期中平均普通株式数（株）	260,614,640	256,744,381
基本的1株当たり当期利益（円）	234.89	152.67
希薄化後1株当たり当期利益（円）	234.18	152.22

(注) 当連結会計年度における基本的及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。